



トピックス

2024年5月17日

円安止まらず

年初から円安が止まりません。昨年末時点では、ドル円は140円程度の水準でしたが、5/16時点では155円程度と15円程度円安水準にあります(図表1)。政府・日銀は、二度の為替介入を実施したとみられるなど、過度な円安を抑制しようとしています。150円台半ばでの円安水準が継続しています。

円安の要因

円安進行の主な要因は、日米の金利差拡大です。日本の10年債利回りは0.9%程度に対して、米国の10年債利回りは4.4%程度と3.5%の差があります(図表2)。投資家は、より高金利な国の通貨で運用したほうが有利なため、低金利の国の通貨は売られることとなります。



政府・日銀の対応

4月の日銀金融政策決定会合で緩和的な金融政策の継続を植田総裁が強調したため、日本のゴールデンウィーク中に、大きく円安が進行しました。そこで円安を抑制すべく、政府・日銀は二度の為替介入を実施したとみられています。その結果、ドル円は160円をピークに現状は155円程度で推移しています。いったんは、円安ドル高進行に歯止めがかかった状況です。

ただ、円安の主要因である日米金利差は縮小しておらず、円安水準は継続しています。日本の経済政策について議論する経済財政諮問会議で、過度な円安による物価高が経済を下押しすることへの懸念から、日銀に適切な金融政策運営を求める意見が出されるなど、政府では円安への警戒感が高まっています。

政府の警戒感の高まりの影響もあってか、日銀は4月の金融政策決定会合で複数の委員が今後の利上げへ言及していたことが明らかになったほか、植田総裁も「物価見通しが上振れたり、あるいは上振れリスクが大きくなった場合には、金利をより早めに調整していくことが適当になると考えられます。」と述べるなど、今後も円安傾向が続き、国内の物価が上昇すると、日銀は利上げを急ぐ可能性があります。

今後～結局は米国次第か～

今後は米国で、物価の伸びが鈍化し、堅調な経済が続く経済の軟着陸(ソフトランディング)が実現できるかが重要です(図表3)。もし経済の軟着陸が実現すれば、米連邦準備制度理事会(FRB)は緩やかに利下げを実施し、米金利は低下に向かうことが期待できます。そうなった場合、日米の金利差は縮小し、円高ドル安になることが期待できます。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

一方、米国のインフレがなかなか収まらず、FRBが政策金利を高水準で維持し続けた場合、日本経済には厳しい状況となりそうです。現在市場は、FRBが年内に利下げを開始し、来年も継続的に利下げすることを想定していますが、市場の予想よりも利下げ開始が遅れる場合や、ペースが緩やかになる場合、米金利は上昇する可能性があり、そうなると、さらに円安ドル高が進む可能性があります。

その際、日銀が何もしなければ、日本国内の物価高はさらに進行する恐れがあります。一方、日銀が利上げしても為替への影響は限定的で、国内金利上昇により個人消費や設備投資が押し下げられ、景気悪化につながる懸念があります。

したがって現状は、米国で経済の軟着陸が実現しなければ、物価高の継続か経済の悪化のどちらかを受け入れざるを得ない状況だと思われます。何か対策はないのでしょうか？

やはり日本経済の浮上のカギを握るのは、賃金の上昇です。ある程度物価が上昇しても、物価の伸びを上回る賃上げが実現できれば国民の生活は悪化しません。また、賃金が上がれば、個人消費の増加が期待できるため、金利上昇の影響を和らげることが期待されます(図表4)。

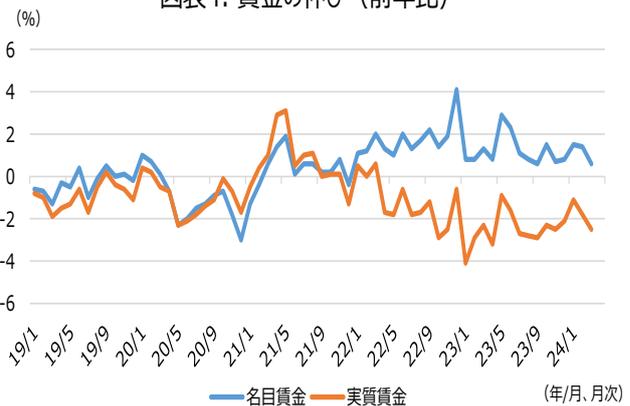
そのため、政府には政策を総動員して継続的に賃金が増える経済の実現を期待したいところです。

図表3. 米国の物価上昇率(前年比)



(注) 米国の物価上昇率は、米国労働統計局が発表している米国消費者物価指数(除く食品・エネルギー)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表4. 賃金の伸び(前年比)



(注) 名目賃金は、厚生労働省「毎月勤労統計」の「現金給与総額」実質賃金は、同統計の「実質賃金総額」
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村 一樹)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。